

【契約の概要調書】

(契約件名) 官用自動車の交換	
契約の概要	
本件は、気象庁本庁で使用する官用自動車の交換を行うものである。	
調達内容	普通乗用自動車 1台
主な仕様	車 種 4ドアセダンタイプのハイブリッド車 乗車定員 5人 車両重量 1,640kg 以上 1,950kg 以下 総排気量 2,400cc 以上 3,500cc 以下 A T車、2 W D車、S R Sが運転席及び助手席に装備、ボディカラーがブラック系(標準色) リアドア・バックウインドウガラスはプライバシーガラスであること。
装備品	サイドバイザー、ドアエッジモール(ステンレス製) フロアマット、スタッドレスタイヤ(アルミホイール付き) カーナビゲーション(7インチ以上、V I C S 装備、テレビなし又は受信できないようにする) バックビューモニター、E T C 車載器(I T S スポット対応D S R C ユニット) ドライブレコーダー(G P S 付) ハーフシートカバー 2式
下取り車種	トヨタクラウン H15.2.28 購入
納入期限	平成28年2月24日(水)
納入場所	気象庁本庁 千代田区大手町1-3-4
注意点等	
・総合評価に関する資料の提出期限 平成27年12月17日(木)17時まで ・参加方式確認書類の提出期限 平成27年12月17日(木)17時まで ・総合評価落札方式 ・電子入札対象案件 ・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先 電子調達システム https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/ 電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-014-889	

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|--------------------|
| (1) 件名 | 官用自動車の交換(電子入札対象案件) |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行場所 | 気象庁 |
| (4) 履行期限 | 平成28年2月24日(水) |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のうち関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
03-3212-8341(内線2187)

4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 平成27年12月3日 から 平成27年12月16日 17時まで
- (2) 交付場所 上記3.に同じ
- (3) 交付方法 電子データで交付する(電子媒体(USBメモリー、CD-R)要持参)。

5. 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 平成27年12月17日(木) 17時
- (2) 提出書類
 - (A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)、性能等証明書及び確認書
 - (B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)、性能等証明書及び紙入札参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3.まで持参すること。
- (2) 入札書の締め切り 平成27年12月24日(木) 16時
- (3) 開札日時・場所 平成27年12月25日(金) 16時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- (1) 2.に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された交換差金(新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む)に、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額(リサイクル料金等を除く)の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、リサイクル料金等を除き見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
また、リサイクル料金等については、資金管理料金(消費税及び地方消費税額込み)と再資源化等預託金及び情報管理預託金(不課税)に区分して入札書に記載すること。
- (3) 落札決定後、契約書を作成する。

平成27年12月3日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 渡邊 良